

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月26日

上場会社名 日東電工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務本部長 (氏名) 伊勢山 恭弘 TEL 06-7632-2101
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	929,036	8.9	147,173	11.3	146,840	10.9	109,264	12.4	109,173	12.4	137,177	0.6
2022年3月期	853,448	12.1	132,260	41.0	132,378	41.9	97,234	38.3	97,132	38.3	136,323	51.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	738.77	738.48	12.7	13.1	15.8
2022年3月期	656.31	656.00	12.6	12.8	15.5

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 29百万円 2022年3月期 42百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,153,647	903,194	902,211	78.2	6,183.01
2022年3月期	1,094,469	822,105	821,192	75.0	5,548.09

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	181,702	△159,906	△57,627	329,966
2022年3月期	144,489	△57,594	△36,639	362,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	110.00	—	110.00	220.00	32,561	33.5	4.2
2023年3月期	—	120.00	—	120.00	240.00	35,274	32.5	4.1
2024年3月期(予想)	—	130.00	—	130.00	260.00		34.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	440,000	△9.3	62,000	△32.8	62,000	△32.6	44,000	△30.6	44,000	△30.6	301.54
通期	935,000	0.6	150,000	1.9	150,000	2.2	110,000	0.7	110,000	0.8	753.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	149,758,428株	2022年3月期	149,758,428株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,840,554株	2022年3月期	1,744,778株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	147,776,367株	2022年3月期	147,996,116株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	544,158	5.2	97,204	43.2	113,735	32.3	91,368	38.8
2022年3月期	517,458	7.5	67,868	30.7	85,963	23.6	65,815	26.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	618.29	618.04
2022年3月期	444.71	444.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2023年3月期	760,758	68.8	523,833	68.8	3,587.59	66.8	3,292.16	
2022年3月期	729,581	66.8	487,646	66.8	3,292.16	66.8	3,292.16	

(参考) 自己資本 2023年3月期 523,492百万円 2022年3月期 487,285百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	16
(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債)	18
(1株当たり情報)	19
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	19
(減損損失)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

業績全般の概況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）における経済環境は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を契機としてエネルギーや一次産品価格の高騰が進みました。また、米国を中心にインフレ抑制に向けた金融引締めにより、一部の銀行が経営破綻に陥り、金融不安が広がりました。中国では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対して都市ロックダウンなどの厳しい防疫措置が取られるなど、世界経済は主要な地域で成長率が大きく低下しました。なお、為替相場においては、日米金利差の拡大により、急激な円安が進行しました。

このような中、当社グループが注力するハイエンドスマートフォン向け製品や近年、進化の著しい車載ディスプレイ向け製品は、需要が増加しました。また、自動車材料は、自動車生産台数の回復とともに需要が緩やかに増加しました。一方、欧米諸国においてCOVID-19に対する行動制限の撤廃が進んだことにより、巣ごもり需要が一巡し、これまで好調であったハイエンドノートパソコンやデータセンター向け製品の需要が減少しました。また、COVID-19感染者数の落ち着きによりワクチン向け核酸アジュバントの需要が減少しました。

なお、当連結会計年度の対米ドル為替レートは、前連結会計年度と比較し20.5%円安の1ドル134.7円となり、円安による影響は、営業利益で695億円の増益要因となりました。

以上の結果、売上収益は前連結会計年度と比較し、8.9%増（以下の比較はこれに同じ）の929,036百万円となりました。また、営業利益は11.3%増の147,173百万円、税引前当期利益は10.9%増の146,840百万円、当期利益は12.4%増の109,264百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は12.4%増の109,173百万円となりました。

セグメントの業績概況

（インダストリアルテープ）

基盤機能材料は、前連結会計年度に対して売上収益が伸長しました。自動車材料は、半導体不足の影響が緩和し、自動車生産の回復により需要が増加しました。一方、電子機器に使用される半導体やセラミックコンデンサー向けの工程用材料は、市況の悪化により需要が減少しました。また、原油価格上昇による原材料や輸送コスト高騰に対して、価格転嫁や生産合理化などを進め、その影響を軽減しました。なお、自動車材料において、NVH（Noise, Vibration, Harshness）事業の一部を株式会社パーカーコーポレーションへ譲渡することを同社と合意し、関連する資産の一部について減損損失を計上しました。

以上の結果、売上収益は339,433百万円（6.3%増）、営業利益は27,553百万円（27.1%減）となりました。

（オプトロニクス）

情報機能材料は、前連結会計年度に対して売上収益が伸長しました。次なる成長点として注力する車載向け光学フィルムの需要が増加する一方、TVやハイエンドノートパソコン向け光学フィルムは、市況の悪化により需要が減少しました。また、バーチャルリアリティ（VR）向け光学フィルムは、今後の事業拡大に向けて生産能力を増強しました。なお、2022年10月4日に発生した連結子会社の韓国オプティカルハイテック社での火災に関する損失を計上しました。

プリント回路は、前連結会計年度に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォン向け高精度基板は、搭載機種種の増加により業績を牽引した一方、CIS（Circuit Integrated Suspension）はデータセンター向けHDD（ハードディスクドライブ）市場の調整により需要が減少しました。

以上の結果、売上収益は482,432百万円（5.0%増）、営業利益は129,867百万円（34.4%増）となりました。

（ヒューマンライフ）

ライフサイエンスは、前連結会計年度に対して売上収益が伸長しました。核酸医薬市場の拡大を背景に、核酸受託製造とその製造に使用される合成材料（NittoPhaseTM）の需要が増加しました。一方、COVID-19ワクチン向け核酸アジュバントは、世界的なワクチン需要の減速を受けて、第2四半期連結会計期間から新規受注がストップし、需要が減少しました。なお、核酸医薬の創薬については、肺線維症及び難治性の癌治療薬の治験に、引き続き取り組んでおります。医療関連材料は、経皮吸収薬や医療用テープなどがCOVID-19による需要の低迷から回復しました。

メンブレン（高分子分離膜）は、前連結会計年度に対して売上収益が伸長しました。特に、産業用途において需要が増加しました。

パーソナルケア材料は、2022年7月より買収したMondi社のパーソナルケア事業と既存の衛生材料事業を統合した新組織（アドバンスフィルムソリューション事業部）にて事業を開始しました。主力製品である衛生材料等機能性フィルムは、ベビーケア、大人用おむつ、フェミニンケアなどの用途へ展開しております。

以上の結果、売上収益は133,377百万円（44.7%増）、営業利益は840百万円（88.4%減）となりました。

(その他)

当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていないその他製品が含まれております。主なテーマであるプラスチック光ファイバー・ケーブルは、第4四半期連結会計期間にVRヘッドセット用途向けに製品の出荷を開始しました。

以上の結果、売上収益は4百万円(143.4%増)、営業損失は5,655百万円(前年同期は営業損失5,932百万円)となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位:百万円 比率:%)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		売上収益	売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	売上収益	319,301	339,433	106.3
	営業利益	37,809	27,553	72.9
オプトロニクス	情報機能材料	363,699	367,827	101.1
	プリント回路	95,852	114,604	119.6
	計	459,552	482,432	105.0
	営業利益	96,599	129,867	134.4
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	51,958	53,758	103.5
	メンブレン	27,696	33,262	120.1
	パーソナルケア材料	12,546	46,356	369.5
	計	92,202	133,377	144.7
	営業利益	7,233	840	11.6
その他	売上収益	1	4	243.4
	営業利益	△5,932	△5,655	—
全社・消去	売上収益	△17,609	△26,211	—
	営業利益	△3,449	△5,432	—
合計	売上収益	853,448	929,036	108.9
	営業利益	132,260	147,173	111.3

※ 当連結会計年度において、「ヒューマンライフ」を新設したため、報告セグメントの分類に一部変更があります。「ヒューマンライフ」には、従来の「ライフサイエンス」と「その他」にあった「メンブレン」が含まれます。また、当連結会計年度に買収が完了したMondi社のパーソナルケア事業を「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」として新設し、「インダストリアルテープ」から一部の関連事業を移管しました。前連結会計年度数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

② 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は329,966百万円となり、前連結会計年度末より32,079百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は181,702百万円（前連結会計年度は144,489百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期利益146,840百万円、減価償却費及び償却費57,362百万円、減損損失4,036百万円、確定給付負債の増減額1,270百万円、売上債権及びその他の債権の増減額44,492百万円、利息及び配当金の受入額1,283百万円による増加、棚卸資産の増減額2,230百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額15,779百万円、前受金の増減額17,420百万円、法人税等の支払額又は還付額38,748百万円による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は159,906百万円（前連結会計年度は57,594百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出65,921百万円、関係会社株式の取得による支出1,703百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出95,263百万円による減少、投資有価証券の売却による収入2,675百万円による増加の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は57,627百万円（前連結会計年度は36,639百万円の減少）となりました。

これは主に、リース負債の返済による支出5,567百万円、自己株式の増減額18,008百万円、配当金の支払額34,046百万円による減少の結果であります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	74.8	74.1	75.0	78.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	80.6	144.9	119.3	108.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	190.1	188.3	269.8	337.4

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

親会社所有者帰属持分比率 (%) $\frac{\text{親会社所有者帰属持分}}{\text{総資産}}$

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%) $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(2) 今後の見通し

2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)における世界経済は、中国においてはゼロコロナ政策の見直しにより、これまで抑制されていた消費が回復に向かうことが想定されます。一方、欧米ではインフレに対する金融引締めによる個人消費の低下や投資抑制で、景気の減速懸念が高まっています。また、ロシアによるウクライナへの軍事進攻の長期化、米中の対立による地政学リスクなど、先行きの不透明感が強まっています。

このような環境の中、当社グループは、ESGを経営の中心に置く方針のもと、当社グループが独自の基準で定める環境・人類に貢献するPlanetFlags™/HumanFlags™の製品やサービスを増やし、ニッチトップに育てることで、社会課題の解決と経済価値の創造の両立を目指します。その実現に向けて、成長分野に積極的に経営資源を投入するとともに、将来の不確実性に備えたBCP(事業継続計画)への対応も強化していきます。

インダストリアルテープは、これまで調整色が強かった半導体やセラミックコンデンサー向け工程用材料の需要が回復することが見込まれます。自動車材料は、今後の成長が期待されるCASE(コネクティッド、自動化、シェアリング、電動化)領域での拡販と新製品創出に取り組みます。また、脱炭素に向けた中長期的な取組みとして無溶剤化を推進し、新たな事業機会を創出することで、インダストリアルテープ全体として安定的に高い利益率を生み出せる事業基盤の構築に取り組みます。

オプトロニクスにおける情報機能材料は、スマートフォンを中心にディスプレイ市場が成熟化する中で、光学フィルムとその他周辺部材を合わせたトータルソリューションで、顧客の生産性向上や環境負荷低減に貢献します。一方、新たな成長点として車載やVR向け光学フィルム市場を位置付け、今後の事業拡大に向けて積極的に経営資源を投入していきます。

回路材料は、データセンター向けHDD市場において高容量化が一段と進み、需要が再び増加していくことが想定されます。当社グループは、ベトナム拠点に新工場を建設し生産能力を増強するとともに、BCPへの対応を強化し安定的な供給体制を構築していきます。ハイエンドスマートフォン向け高精度基板は、国内の拠点において、さらなる供給拡大に向けた生産能力の増強と生産性向上に取り組みます。

ヒューマンライフにおけるライフサイエンスは、核酸医薬の受託製造事業において、希少疾患からより多くの患者を対象とした治療薬の商業化への移行が期待されており、当社グループが保有する後期臨床案件の需要が堅調に推移することが見込まれます。また、核酸医薬市場の拡大に伴い、その製造に使用される合成材料(NittoPhase™)の需要が増加することが想定されます。これら成長が見込まれる需要に対して、核酸受託製造事業においては、米国マサチューセッツ州の拠点に新設する工場が、2023年度上期中に完成する予定です。また、核酸合成材料は、国内及び米国カリフォルニア州の拠点に新工場を建設中で、2024年度以降の稼働を計画しています。核酸創薬においては、肺線維症のPhase2の治験結果の解析を進めており、ライセンスアウトの交渉を進めていきます。

メンブレンは、水不足や各国における環境規制強化を背景に市場は中長期的に成長すると見込んでいます。脱炭素市場への製品開発を進め、環境・人類に貢献する製品ポートフォリオの変革に取り組みます。

パーソナルケア材料は、おむつ向け衛生材料の新製品を投入し、事業の拡大を目指します。今後は、コア材料である高機能性フィルムや不織布の強みを活かし、環境対応製品の創出と販売エリアの拡大に取り組みます。

その他における新規事業では、PlanetFlags™/HumanFlags™の候補となるテーマに経営資源を集中的に投入し、早期の事業化を目指します。

翌連結会計年度の業績予想は、以下の通りといたします。なお、為替レートは、1米ドル=130円を想定しております。

(連結通期業績予想)

売上収益	935,000百万円	(対前期比0.6%増)
営業利益	150,000百万円	(同1.9%増)
税引前利益	150,000百万円	(同2.2%増)
当期利益	110,000百万円	(同0.7%増)

(第2四半期連結累計期間業績予想)

売上収益	440,000百万円	(対前年同四半期比9.3%減)
営業利益	62,000百万円	(同32.8%減)
税引前利益	62,000百万円	(同32.6%減)
当期利益	44,000百万円	(同30.6%減)

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本にしています。一方、急速な技術革新への対応と顧客ニーズにタイムリーに応えるために、内部留保を使って研究・開発及び生産に関わる積極的な先行投資を行っていくことも必要不可欠です。

株主の皆様に対する配当金につきましては、将来の投資機会、財務状況、資本効率、利益水準、及び配当性向等を総合的に勘案して実施することとしています。また、内部留保についても定期的に水準を確認し、総合的に勘案して用途を定めていきます。

当期末の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、中間配当金と同額の1株につき120円を予定しており、年間の配当金は240円とさせていただきます。

なお、次期の利益配当金につきましては、利益状況と設備投資等を総合的に勘案して年間260円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一等を目的として、2015年3月期第1四半期連結会計期間より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	362,046	329,966
売上債権及びその他の債権	206,084	178,388
棚卸資産	128,318	141,101
その他の金融資産	4,939	2,141
その他の流動資産	21,349	20,358
小計	722,738	671,956
売却目的で保有する資産	—	5,232
流動資産合計	722,738	677,189
非流動資産		
有形固定資産	286,949	333,103
使用権資産	13,681	12,959
のれん	4,809	58,822
無形資産	13,707	21,469
持分法で会計処理されている投資	547	2,140
金融資産	12,131	8,860
繰延税金資産	24,131	23,420
その他の非流動資産	15,772	15,682
非流動資産合計	371,730	476,457
資産合計	1,094,469	1,153,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	102,798	91,834
社債及び借入金	241	272
未払法人所得税等	18,138	18,488
その他の金融負債	19,979	22,162
その他の流動負債	67,330	54,053
小計	208,489	186,811
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	1,436
流動負債合計	208,489	188,248
非流動負債		
その他の金融負債	16,941	15,729
確定給付負債	44,125	40,015
繰延税金負債	326	4,173
その他の非流動負債	2,480	2,286
非流動負債合計	63,873	62,204
負債合計	272,363	250,452
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	49,992	50,047
利益剰余金	705,910	786,269
自己株式	△9,771	△27,631
その他の資本の構成要素	48,276	66,741
親会社の所有者に帰属する持分合計	821,192	902,211
非支配持分	913	983
資本合計	822,105	903,194
負債及び資本合計	1,094,469	1,153,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	853,448	929,036
売上原価	551,059	591,592
売上総利益	302,388	337,443
販売費及び一般管理費	129,625	145,436
研究開発費	37,271	40,175
その他の収益	6,707	8,103
その他の費用	9,938	12,761
営業利益	132,260	147,173
金融収益	1,459	1,574
金融費用	1,384	1,936
持分法による投資損益 (△は損失)	42	29
税引前当期利益	132,378	146,840
法人所得税費用	35,143	37,576
当期利益	97,234	109,264
当期利益の帰属		
親会社の所有者	97,132	109,173
非支配持分	102	91
合計	97,234	109,264
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	656.31	738.77
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	656.00	738.48

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	97,234	109,264
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	339	△63
確定給付債務の再測定額	3,131	3,962
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	33,613	21,807
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	1,998	2,210
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5	△4
その他の包括利益合計	39,088	27,913
当期包括利益合計	136,323	137,177
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	136,207	137,078
非支配持分	115	99
合計	136,323	137,177

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	26,783	50,070	635,916	△10,039	13,136	715,868	817	716,686
当期利益	—	—	97,132	—	—	97,132	102	97,234
その他の包括利益	—	—	—	—	39,075	39,075	12	39,088
当期包括利益合計	—	—	97,132	—	39,075	136,207	115	136,323
株式報酬取引	—	△132	—	—	3	△128	—	△128
配当金	—	—	△31,076	—	—	△31,076	△20	△31,097
自己株式の変動	—	54	—	267	—	322	—	322
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	3,937	—	△3,937	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△77	△27,138	267	△3,934	△30,883	△20	△30,903
2022年3月31日残高	26,783	49,992	705,910	△9,771	48,276	821,192	913	822,105

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	26,783	49,992	705,910	△9,771	48,276	821,192	913	822,105
当期利益	—	—	109,173	—	—	109,173	91	109,264
その他の包括利益	—	—	—	—	27,905	27,905	8	27,913
当期包括利益合計	—	—	109,173	—	27,905	137,078	99	137,177
株式報酬取引	—	△21	—	—	△0	△21	—	△21
配当金	—	—	△34,046	—	—	△34,046	△29	△34,075
自己株式の変動	—	75	—	△17,860	—	△17,784	—	△17,784
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	5,232	—	△5,232	—	—	—
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振 替	—	—	—	—	△4,206	△4,206	—	△4,206
所有者との取引額等合計	—	54	△28,813	△17,860	△9,440	△56,059	△29	△56,088
2023年3月31日残高	26,783	50,047	786,269	△27,631	66,741	902,211	983	903,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	132,378	146,840
減価償却費及び償却費	50,211	57,362
減損損失	5,986	4,036
確定給付負債の増減額	691	1,270
売上債権及びその他の債権の増減額	△10,118	44,492
棚卸資産の増減額	△14,000	△2,230
仕入債務及びその他の債務の増減額	440	△15,779
前受金の増減額	13,897	△17,420
利息及び配当金の受入額	569	1,283
利息の支払額	△535	△538
法人税等の支払額又は還付額	△30,445	△38,748
その他	△4,587	1,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,489	181,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△58,958	△65,921
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	881	350
定期預金の増減額	△398	81
投資有価証券の取得による支出	△596	△177
投資有価証券の売却による収入	764	2,675
関係会社株式の取得による支出	△269	△1,703
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△95,263
その他	982	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,594	△159,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△315	29
リース負債の返済による支出	△5,228	△5,567
自己株式の増減額	△0	△18,008
配当金の支払額	△31,076	△34,046
その他	△18	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,639	△57,627
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	10,901	5,671
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△1,920
現金及び現金同等物の増減額	61,157	△32,079
現金及び現金同等物の期首残高	300,888	362,046
現金及び現金同等物の期末残高	362,046	329,966

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3 表計上額	連結財務諸 表計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	315,940	452,332	83,970	852,242	1	852,244	1,204	853,448
セグメント間の売上収益	3,361	7,220	8,232	18,813	—	18,813	△18,813	—
セグメント売上収益合計	319,301	459,552	92,202	871,055	1	871,057	△17,609	853,448
営業利益 (△は損失)	37,809	96,599	7,233	141,641	△5,932	135,709	△3,449	132,260
金融収益								1,459
金融費用								△1,384
持分法による投資損益 (△は損失)								42
税引前当期利益								132,378
セグメント資産合計	276,393	551,768	92,619	920,781	3,481	924,262	170,206	1,094,469
その他：								
減価償却費及び償却費	15,650	22,370	4,375	42,397	670	43,067	7,143	50,211
減損損失	180	523	5,196	5,900	1	5,901	84	5,986
有形固定資産と無形資 産の増加	14,002	25,212	7,339	46,555	944	47,499	8,997	56,496

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額△3,449百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

3. セグメント資産の調整額170,206百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。

4. 当連結会計年度において、「ヒューマンライフ」を新設したため、報告セグメントの分類に一部変更があります。「ヒューマンライフ」には、従来の「ライフサイエンス」と「その他」にあった「メンブレン」が含まれます。また、当連結会計年度に買収が完了したMondi社のパーソナルケア事業を「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」として新設し、「インダストリアルテープ」から一部の関連事業を移管しました。前連結会計年度数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料（接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等）
オプトロニクス	情報機能材料（光学フィルム等）、プリント回路（CIS（Circuit Integrated Suspension）、高精度基板等）
ヒューマンライフ	ライフサイエンス（核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等）、メンブレン（高分子分離膜）、パーソナルケア材料（衛生材料等機能性フィルム）
その他	新規事業、その他製品

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3 表計上額	連結財務諸 表計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	334,456	469,330	123,974	927,761	4	927,765	1,270	929,036
セグメント間の売上収益	4,976	13,102	9,403	27,481	—	27,481	△27,481	—
セグメント売上収益合計	339,433	482,432	133,377	955,243	4	955,247	△26,211	929,036
営業利益 (△は損失)	27,553	129,867	840	158,260	△5,655	152,605	△5,432	147,173
金融収益								1,574
金融費用								△1,936
持分法による投資損益 (△は損失)								29
税引前当期利益								146,840
セグメント資産合計	282,267	588,380	206,671	1,077,320	4,288	1,081,608	72,038	1,153,647
その他:								
減価償却費及び償却費	16,683	25,249	7,062	48,995	591	49,587	7,775	57,362
減損損失	3,065	617	225	3,909	0	3,910	126	4,036
有形固定資産と無形資 産の増加	14,763	24,372	6,197	45,333	850	46,184	4,604	50,789

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。
2. 営業利益の調整額△5,432百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。
3. セグメント資産の調整額72,038百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料 (接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等)
オプトロニクス	情報機能材料 (光学フィルム等)、プリント回路 (CIS (Circuit Integrated Suspension)、高精度基板等)
ヒューマンライフ	ライフサイエンス (核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等)、メンブレン (高分子分離膜)、パーソナルケア材料 (衛生材料等機能性フィルム)
その他	新規事業、その他製品

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(Mondi plcの子会社4社の取得)

(1) 企業結合の概要

2022年6月30日に、当社グループはMondi plc(ロンドン証券取引所上場。)のパーソナルケア事業を構成する子会社4社(ドイツのMondi Gronau GmbH、ドイツのMondi Ascania GmbH、中国のMondi China Film Technology Co., Ltd、及び米国のMondi Jackson LLCのパーソナルケア事業※を承継する新設会社。)の株式の100%を取得し、完全子会社としました。本買収により、中期経営計画「Nitto Beyond 2023」で掲げた重点分野のひとつである「ヒューマンライフ」分野の事業成長に加え、当社基幹技術とのシナジーにより、環境対応製品、高機能性フィルム、不織布多機能展開など新たな製品及びイノベーションを生み出す可能性を拓けることができると考えております。

※パーソナルケア事業：紙おむつ、生理用品、ウェットワイプ、マスクの材料である伸縮部材や不織布及び機能性フィルムなどの衛生材料の製造、販売

(2) 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、取得対価の内訳

	(単位：百万円) 金額
取得対価の公正価値	63,098
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	27,210
非流動資産	33,450
流動負債	△11,268
非流動負債	△31,272
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	18,120
のれん	44,978
合計	63,098

当社グループは、取得対価としての現金支払63,098百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付25,165百万円を行っております。被取得企業は当該貸付を原資として負債の返済を行っております。

当該企業結合に係る取得関連費用は444百万円であり、全て連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 暫定的な金額の修正

第3四半期連結会計期間においては取得対価の配分が完了していないため、暫定的な金額で報告していましたが、第4四半期連結会計期間においては、取得対価の配分が完了しております。これにより認識した測定期間中の修正の内容及び金額は以下のとおりです。

	(単位：百万円) 金額
のれん(修正前)	50,683
非流動資産の増減	△8,032
非流動負債の増減	2,568
その他	△241
のれん(修正後)	44,978

(4) 子会社の取得による支出

	(単位：百万円) 金額
支払現金	88,264
取得した子会社における現金及び現金同等物	△2,181
子会社の取得による支出	86,083

支払現金には、取得対価の現金支払63,098百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付25,165百万円を含めております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当社グループの売上収益は941,126百万円、当期利益は107,754百万円であります。なお、この見積額は監査証明を受けておりません。

(Bend Labs, Inc. の取得)

(1) 企業結合の概要

2022年5月31日に、Bend Labs, Inc. の株式を100%取得し、Nitto Bend Technologies (ベンド・テクノロジーズ) として、当社グループの完全子会社としました。今後、Bend Labs, Inc. が培ってきたセンサデバイス技術とNittoの強みを融合し、次世代技術や製品を開発するとともに、センサから取得したデータを活用した新規ビジネスなどにより、当社の重点3分野である次世代モビリティ、情報インターフェース、ヒューマンライフ分野でのさらなる事業成長を目指します。

(2) 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、取得対価の内訳

	(単位：百万円) 金額
取得対価の公正価値	8,989
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	415
非流動資産	2,942
流動負債	△899
非流動負債	△707
取得資産及び引受負債の公正価値 (純額)	1,750
のれん	7,239
合計	8,989

取得対価には取得日直前に保有していた被取得企業株式(議決権比率6.4%)の取得日における公正価値277百万円が含まれております。また、当社グループは、取得対価としての現金支払8,712百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付882百万円を行っております。被取得企業は当該貸付を原資として負債の返済を行っております。

当該企業結合に係る取得関連費用は150百万円であり、全て連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 段階取得に係る差益

企業結合前に保有していた被取得企業の資本持分を公正価値に再測定した結果生じた段階取得に係る差益167百万円を、連結損益計算書上、「金融収益」に計上しております。

(4) 暫定的な金額の修正

第3四半期連結会計期間においては取得対価の配分が完了していないため、暫定的な金額で報告していましたが、第4四半期連結会計期間においては、取得対価の配分が完了しております。これにより認識した測定期間中の修正の内容及び金額は以下のとおりです。

	(単位：百万円) 金額
のれん（修正前）	9,365
非流動資産の増減	△2,833
非流動負債の増減	707
のれん（修正後）	7,239

(5) 子会社の取得による支出

	(単位：百万円) 金額
支払現金	9,595
取得した子会社における現金及び現金同等物	△415
子会社の取得による支出	9,179

支払現金には、取得対価の現金支払8,712百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付882百万円を含めております。

(6) 当社グループの業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債)

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	—	1,920
売上債権及びその他の債権	—	1,176
棚卸資産	—	1,316
その他	—	818
合計	—	5,232
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
仕入債務及びその他の債務	—	852
その他	—	583
合計	—	1,436

当社グループは、構造改革の一環として、インダストリアルテープ事業セグメントに属するトランスポーターション事業の一部について、株式会社パーカーコーポレーションに譲渡する意思決定を行い、これに伴い、第2四半期連結会計期間末において、当該事業に属する処分グループを売却目的保有に分類しております。なお、当該事業の持分譲渡契約は10月24日付で締結しております。当該事業に属する処分グループは、2023年4月3日に売却が完了しております。売却目的で保有する処分グループについては、帳簿価額又は処分コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定しております。当社グループは、当連結会計年度において、処分グループを売却目的保有に分類したことにより、減損損失をその他の費用に計上しております。

(1 株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	656円31銭	738円77銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する 当期利益金額(百万円)	97,132	109,173
普通株式の期中平均株式数(千株)	147,996	147,776
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	656円00銭	738円48銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる 普通株式増加数(千株)	71	57

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月17日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式139百万円を処分いたしました。また、2023年1月26日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度において自己株式18,004百万円を取得いたしました。この結果、当連結会計年度末の自己株式数は3,840千株、帳簿残高は27,631百万円となっております。

(減損損失)

当連結会計年度において、4,036百万円の減損損失を計上しており、当該減損損失は、「その他の費用」に含めて計上しております。

減損損失の主な内訳は、下記のとおりであります。

構造改革の一環で、インダストリアルテープ事業セグメントに属するトランスポート事業の一部について、譲渡する意思決定を行いました。当該意思決定に伴い、処分グループ(有形固定資産等)の帳簿価額が処分コスト控除後の公正価値を下回ることから、減損損失を認識しております。公正価値は売却先との価格交渉等に基づいて算定しており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

(重要な後発事象)

(NVH事業の譲渡)

当社グループは、2023年4月3日にインダストリアルテープ事業セグメントに属するトランスポート事業の一部について、株式会社パーカーコーポレーションへの株式の譲渡が完了いたしました。これにより、当社グループは当該事業に対する支配を喪失しております。なお、当社グループは当連結会計年度において当該事業の資産及び負債を売却目的に分類される処分グループに分類しております。当該譲渡が当社グループに与える影響については現在精査中です。

4. その他 役員の異動

(本年6月23日 定時株主総会終了後)

1. 全取締役・監査役の役職

代表取締役		高崎 秀雄
取締役社長		
取締役 専務執行役員		三木 陽介
取締役 専務執行役員	昇任	伊勢山 恭弘
取締役 専務執行役員	新任	大脇 泰人
取締役		古瀬 洋一郎
取締役		福田 民郎
取締役		ウォン ライヨン
取締役		澤田 道隆
取締役		山田 泰弘
取締役	新任	江藤 真理子

取締役のうち福田 民郎氏、ウォン ライヨン氏、澤田 道隆氏、山田 泰弘氏、江藤 真理子氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役(常勤)		徳安 晋
監査役(常勤)	新任	高柳 敏彦
監査役(非常勤)		寺西 正司
監査役(非常勤)		白木 三秀
監査役(非常勤)	新任	小橋川 保子

監査役のうち寺西 正司氏、白木 三秀氏、小橋川 保子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 執行役員の役職

常務執行役員		サム ステレクマンス
常務執行役員		藤岡 誠二
常務執行役員	昇任	土本 一喜
上席執行役員		右近 敦嗣
上席執行役員		李 培源
上席執行役員		佐藤 紀夫
上席執行役員		城 勝義
上席執行役員		赤木 達哉
上席執行役員		堀川 幸裕
上席執行役員		青木 信行
上席執行役員	昇任	明間 健二郎
上席執行役員	昇任	林 康裕
執行役員		許 成逸
執行役員		吹田 真悟
執行役員		寺田 善彦
執行役員		金川 仁紀
執行役員		杉野 洋一郎
執行役員		村上 奈穂
執行役員	新任	石田 尚孝
執行役員	新任	蒔野 直樹
執行役員	新任	萩原 陸宏
執行役員	新任	松本 純一
執行役員	新任	片山 博之